

渡島・檜山地方道路防災連絡協議会 第3回ワーキンググループ
会議録（要旨）

1. 概要

1) 開催日時・場所

平成 17 年 10 月 12 日（水） 10:00～12:00 東部ブロック 函館開発建設部 会議室
" 14:30～16:30 北部ブロック 八雲道路総合事業所 会議室
平成 17 年 10 月 13 日（木） 13:30～15:30 西部ブロック 江差道路事務所 会議室

2) 出席者：別表に記載

3) 議 事：（1）防災関係機関間での情報共有について
（2）住民及び道路利用者への情報伝達について

4) 連絡事項：（1）防災資機材の保有状況について
（2）防雪時除雪体制ワーキンググループ（仮称）の設置について
（3）路上工事抑制カレンダーの掲載について
（4）協議会ホームページの活用について
（5）今年度のスケジュール

2. 配布資料

- ・ 議事次第
- ・ 出席者名簿
- ・ 資料 - 1：渡島・檜山地方防災 WAN について
- ・ 資料 - 2：住民・道路利用者等への情報伝達について
- ・ 参考資料 - 1：防災資機材の保有状況について
- ・ 参考資料 - 2：路上工事抑制カレンダーの掲載について
- ・ 参考資料 - 3：協議会ホームページの活用について
- ・ 防災 WAN の導入に関するアンケートのお願い（自治体のみ）
- ・ 協議会規約（市町村合併に伴う規約改正の通知）

3. 議事項及び質問等について

3 - 1. 議事 1 防災関係機関間での情報共有について（資料 - 1）

- ・ 防災関係機関間での情報共有の手段として検討、整備を進めている防災 WAN の概要について事務局より説明を行った。防災 WAN は、現在稼働している駒ヶ岳火山防災 WAN の仕組みを管内全域に拡大し、道路や河川、気象情報などを取り込んだ総合的な情報ネットワークシステムであることを説明した。
- ・ 自治体を対象に、防災 WAN の導入に関するアンケートの協力依頼を行った（自治体を対象に別途配布）。
- ・ 現状の課題等について、各機関から次のような質問、発言があった。

(函館市) 防災 WAN の接続のために自治体が準備すべきハードウェアとしてはどの程度のものが必要なのか。見積はどのような業者に依頼すればよいのか。

(事務局) 庁舎内の設備としてはパソコンがあればよい。国道から役場までの回線(光ファイバ引き込み)工事が必要となる。費用は、パソコンが 50 万円程度/台、光ファイバ引き込みは距離により異なるが 2~300 万円程度と認識している。電気を扱っているメーカーであれば見積に対応できると思われる。

(森町) 森町は既に駒ヶ岳火山防災 WAN に接続しているので火山情報を閲覧することができているが、資料にあるような画面(道路、河川情報がみられる画面)はいつごろから閲覧できるようになるのか。また一般への公開は考えているのか。

(事務局) サーバ側のソフトウェア改修は終わっており、年度内に提供する予定である。一般公開による回線トラフィック増で行政側での利用に影響があるため、現時点では一般公開は考えていない。

(座長) 昨年の台風 18 号の際には強風の影響で停電が多発したところであるが、開発建設部においてはこれを教訓に今年度、発電機の容量を増やす工事を発注する予定である。他機関において電源の強化を行ったところはあるか。

(森町) 昨年度インバーター付き発電機を購入したところであり、停電時には最低限、駒ヶ岳防災 WAN の画面が見られるようになっている。

(土現松前出張所) 発電能力が低かったため発電能力を上げた。

(座長) 開発建設部では、昨年度から関係機関への FAX 送信に i-FAX を使って一斉送信している。これまでのワーキンググループで出席者から FAX 送信後には確認の電話を入れてほしいとの要望があり対応しているが、FAX 送信先全てに電話をする作業が負担となっているため、今後は規制あるいは災害対象箇所に関係する機関にのみ FAX 送信後の電話を入れることとしたいが、このように変更してもよいのか。なお、FAX はこれまでどおり全機関に送信する。

出席者からの意見は挙がらなかった。

(鹿部町) 北海道の防災ネットワークは気象警報等の重要な情報が入る場合にはアラームが鳴る仕組みとなっている。この仕組みを使うことはできないのか(道路管理者から北海道の防災ネットワークにデータを送信してそこから配信するということ)。

(座長) 北海道と開発建設部のそれぞれのシステムに係わることなので、この場では実現できるとは言えないが、検討する課題としてはよいと思う。

(座長) 交通事故で 1 時間以上かかるような長期の規制の場合は道路管理者にも連絡を頂きたい。

(函館方面本部) 情報は提供していきたいと思う。ただし、田舎のほうに行くと駐在が 1 人で交通整理をしながら対応する場合があります、このような時には本部としても情報を入手するのに時間がかかる。このようなケースがあることを理解しておいて頂きたい。

(檜山広域行政事務組合) 消防機関の防災 WAN への接続はどのように考えているのか。

(事務局) 消防、警察から希望があれば、接続することに問題はないと考えている。

- (座長)自治体の夜間休日の緊急連絡体制はどのようになっているのか。
- (福島町、江差町、上ノ国町)夜間休日は警備員に繋がり、そこから担当に連絡がくるようになっている。
- (木古内、乙部町)休日の日中は職員が対応し、夜間は警備員に繋がり、そこから担当に連絡が来るようになっている。
- (知内町)盆、正月を含め、職員が宿直体制で夜間、休日には必ず1名おり、そこから担当に連絡が来るようになっている。

3 - 2 . 議事 2 住民及び道路利用者への情報伝達について(資料 - 2)

- ・ 住民及び道路利用者への情報伝達について、過年度の調査結果等よりとりまとめた課題と、それに対する対応の方向性(案)について事務局より説明を行った。
- ・ 方向性(案)の説明では、現在実施あるいは検討している施策事例などを併せて紹介した。
- ・ 現状の課題等について、各機関から次のような質問、発言があった。

(座長)開発局ではコンビニエンスストア等への情報提供を全道的に開始したところである。一方、土木現業所ではコンビニエンスストアから情報を提供してもらう仕組みを運用しているところだが、店舗数はどれくらいか。

(土木現業所)管内全体で20~30箇所程度である(事業課管内は11箇所、八雲出張所管内は6箇所、松前出張所は4箇所、江差出張所は今後要請予定)。

(座長)北海道の防災対策支援システムへの避難所等のデータ登録の流れ、その活用(データ登録)事例等について紹介して頂きたい。

(渡島支庁)昨年6月から一部運用を開始している。コンテンツは気象情報、地震、津波、火山、避難情報、北海道からのお知らせ、である。パソコン及び携帯電話からのアクセスが可能。避難場所のデータ登録は各市町村が行うことになっている。

(檜山支庁)本庁の大型サーバで運用している。メール配信しているのは今のところ気象情報と避難情報で、支庁別に配信できるようになっている。避難情報は避難指示を出した後に、避難先である程度(人数が)まとまってからシステムに登録することになるので、必ずしもリアルタイムとはならない。災害弱者に対する情報提供は今後の課題である。

(函館市)今回の台風14号の際は自主避難場所を開設後、このシステムにデータを登録した。作業は10秒くらいで終了した。

(森町)森町でも自主避難場所を1箇所開設したので初めてシステムを使ったがすぐに登録できた。まだ登録者が多くないので、普及すればよいシステムになっていくと思う。町のホームページにもその案内を入れているが、ホームページへのアクセスする人も多くないので広報の仕方が難しいと感じている。

(鹿部町)今回は避難がなかったので使用していない。今回、台風対応で役場に泊まったが森町も同様の体制をとっており、連絡をとりあうなかで(災害対応をしているのは1人だけではないという)連帯意識がうまれた(顔の見える信頼関係)。

- (八雲町)今回は避難所を3箇所開設したので使用した。このシステムについて広報したが、住民がどれだけ活用しているかはまだ分からない。操作自体はそんなに難しくないが、余裕がない場合は大変である。
- (乙部町)操作はすぐにできる。データを登録したらマスコミからすぐに問合せがくる。
- (座長)防災無線の整備状況はどうか。
- (函館市)合併した旧町村の4支所管内は防災無線が100%整備されているが、旧市域は広報手段としての防災無線はない。避難指示、勧告等を発令する場合は広報車でまわる、個別訪問するなどの人海戦術となる。
- (八雲町)防災無線は整備されていない。屋外装置もないので、各町内会長や消防団に連絡して呼び掛けてもらった。避難所運営の対応は役場が積極的に実施した。
- (せたな町)旧大成と旧瀬棚は防災無線、戸別受信機もあるが、旧北檜山は屋外拡声器しかなく、平成18年度には戸別無線機を付けたいと考えている。高齢者のことを考えると防災無線の整備が必要だと考えている。
- (今金町)戸別受信機はない。農家については農協から一斉FAXが送れるようになっている。
- (乙部町)今回は早い段階で自主避難場所を開設し、各地域毎に防災無線を使って周知した。
- (上ノ国町、木古内町、福島町)防災無線が整備されているので基本的には防災無線で全部周する。
- (江差町)防災無線がないので、今回の台風は広報車と消防署の吹鳴装置使って広報した。災害弱者には担当から連絡を入れて対応した。
- (渡島西部消防事務組合)住民への周知のほとんどは防災無線、もしくは広報車である。
- (気象台)今回の台風14号は去年の18号の経験から住民が自主的に避難されたと思う。気象台は台風をはじめ気象情報を的確に伝えていこうと努力しているところである。
- (函館中央署)警察、消防は24時間体制なので、実際に何か起きれば電話がくることになる。各機関への連絡システムはある程度出来ているが、実際に連絡をとろうとしてもとれない場合があり、結果的に通報者からの苦情も受けることになってしまう。場合によってはその連絡だけで1時間かかる場合もある。したがって、確実に繋がる電話番号の提示と、住民等への夜間の連絡先の周知について、組織として対応、徹底して頂きたい。それによって真の意味の連携強化となり、お互いに住民を守るという体制を作っていくべきであると考えている。
- (座長)休日夜間に確実に連絡がとれる系統図の作成について、このワーキンググループでも検討していきたいと考える。

4 . 連絡事項及び質問等について

4 - 1 . 連絡事項 1 防災資機材の保有状況について (参考資料 - 1)

- ・ 支庁、土木現業所、自治体に対して事前調査を行った防災資機材の保有状況について、現時点のとりまとめ結果を報告した。

出席者からの質問・意見は挙がらなかった。

4 - 2 . 豪雪時除雪体制ワーキンググループ (仮称) の設置について (口頭)

- ・ 昨年の道東地区での豪雪災害をうけ、道路管理者間での連携体制を検討するためのワーキンググループを設置することを報告した。
- ・ このワーキンググループの対象 (モデル) 地区は函館市であり、構成機関は函館市、渡島支庁、函館土木現業所、函館開発建設部を予定している。

出席者からの質問・意見は挙がらなかった。

4 - 3 . 路上工事抑制カレンダーの掲載について (参考資料 - 2)

- ・ 函館開発建設部では連休などの渋滞が予想される日を予測したうえで、これらの日については規制を伴う路上工事を抑制することとしている。この工事抑制日を函館開建のホームページに掲載していることを紹介した。

出席者からの質問・意見は挙がらなかった。

4 - 4 . 協議会ホームページの活用について (参考資料 - 3)

- ・ 昨年度から運用を開始している協議会のホームページについて概要を説明し、その活用について呼び掛けた。

出席者からの質問・意見は挙がらなかった。

4 - 5 . 今年度のスケジュール (口頭)

- ・ 協議会総会を 11 月中旬～ 12 月上旬にかけて函館市内で開催することを報告した。
- ・ 同日に气象台を講師とした気象情報講習会の開催を予定していることを報告した。

(森町) 気象情報講習会の対象者、規模はどのように考えているのか。

(事務局) 対象者は本協議会の構成機関の職員 (委員等に限らず) 規模は 100 ～ 150 名程度を想定している。

以上

渡島・檜山地方道路防災連絡協議会 第3回ワーキンググループ出席者
(東部ブロック)

No.	機関名	所属	役職	氏名	備考
1	渡島支庁	地域政策部 地域政策課	主査(防災)	大石 隆蔵	
			主任	横山 太一	
2	函館土木現業所	管理部 管理課	管理第二係長	齋藤 英之	
		事業部 道路建設課	道路維持係長	海崎 修二	
3	函館土木現業所	事業部 事業第一課	主査(管理)	小松 正茂	
		事業部 事業第一課	主査(維持)	工藤 健一	
4	北海道警察函館方面本部	交通課	規制係長	谷本 充哉	
		警備課	災害係長	長内 健一	
5	北海道警察函館方面函館中央警察署	警備課	警備課長	藤村 公一	
			警備係長	鹿原 昌吉	
6	北海道警察函館方面函館西警察署	警備課	警備係長	長井 誠	
		交通課	規制係主任	押田 亘	
7	北海道警察函館方面森警察署		警備係長	佐々木 博之	
8	函館市	総務部総務課	防災係長	宮崎 吉信	
9	上磯町				欠席
10	大野町	都市建設課 土木グループ	主査	野田 広樹	
		総務課 政策グループ	主査	石田 優	
11	七飯町				欠席
12	鹿部町	総務・防災課	防災・危機管理係長	佐藤 和雄	
13	森町	防災消防対策室	(札幌管区气象台)	谷口 正実	
			防災係長	佐藤 邦夫	
14	函館市消防本部	警防課	警防係長	前田 邦宏	
15	森町消防本部	警防課	課長	加藤 進	
16	南渡島消防事務組合	総務課	消防係長	土田 敏之	
17	函館地区バス協会		事務局長	清水 廣幸	
18	(社)函館地区トラック協会		総務課長	上村 幸司	
19	函館海洋气象台	業務課	防災気象官	大澤 隆之	
			防災指導係長	大谷 誠治	
20	函館開発建設部 函館道路事務所		副所長(技術)	亀谷 透	
		維持課	課長	田中 悦郎	
21	函館開発建設部 森道路維持事業所		所長	花田 雄策	
22	函館開発建設部	管理課	課長補佐	中矢 昭博	
		道路課	課長補佐	石塚 高之	
		工務課	課長	佐藤 薫	座長
			道路維持専門官	安藤 均	事務局
			交通対策専門官	菊地 憲一	事務局
		防災対策官	防災対策官	遠藤 謙二	事務局
防災対策専門官	藤澤 孝安	事務局			

出席者数 20 機関 36 名

渡島・檜山地方道路防災連絡協議会 第3回ワーキンググループ出席者
(北部ブロック)

No.	機関名	所属	役職	氏名	備考
1	函館土木現業所 八雲出張所	施設保全室	主査(管理)	相原 晋	
2	函館土木現業所 今金出張所	施設保全室	主査(維持)	阪本 尚人	
3	北海道警察函館方面八雲警察署		交通課長	二階堂 義明	
			警備係長	瀧 俊則	
4	北海道警察函館方面せたな警察署	地域・交通課	課長	高橋 戒	
			警備係長	宮本 圭一	
5	八雲町	総務課	交通防災主幹	酒井 康郎	
		建設課	管理係長	笹田 浩	
6	長万部町				欠席
7	せたな町	総務課	課長補佐	原田 一美	
8	今金町	企画振興課	課長補佐	北見 伸夫	
9	長万部町消防本部	長万部町消防署	警防第2係長	高橋 博	
10	八雲町消防本部	消防課	警防第1係長	林 英也	
11	函館開発建設部 八雲道路総合事業所		所長	今福 守	
			副長(維持)	渡辺 をさむ	
12	函館開発建設部 瀬棚道路総合事業所		所長	浮田 正	
			副長(維持)	伊東 行光	
13	函館開発建設部	工務課	課長	佐藤 薫	座長
			道路維持専門官	安藤 均	事務局
			交通対策専門官	菊地 憲一	事務局
		防災対策官	防災対策官	遠藤 謙二	事務局
			防災対策専門官	藤澤 孝安	事務局

出席者数 12 機関 21 名

渡島・檜山地方道路防災連絡協議会 第3回ワーキンググループ出席者
(西部ブロック)

No.	機関名	所属	役職	氏名	備考
1	檜山支庁	地域政策部 地域政策課	主査(防災)	中出 裕幸	
			主事	横山 巨樹	
2	函館土木現業所 松前出張所	施設保全室	次長兼施設保全室長	安斉 雄二	
			主査(維持管理)	紺屋 昌義	
3	函館土木現業所 江差出張所	施設保全室	主査(管理)	大杉 真	
4	北海道警察函館方面木古内警察署		警備係 巡査長	安田 豊	
5	北海道警察函館方面松前警察署		警備係長	長谷川 利夫	
6	北海道警察函館方面江差警察署		警備係長	岩山 長男	
7	松前町				欠席
8	福島町	建設課	技師	阿部 彰元	
9	知内町	総務課	総務係主事	長谷川 将之	
10	木古内町	総務部総務課	課長	小林 敏明	
11	江差町	建設課	主幹	太田 誠	
12	上ノ国町	総務課	課長	高見 博	
13	厚沢部町				欠席
14	乙部町	総務課	課長補佐	永井 悟	
15	檜山広域行政組合消防本部	消防課	課長	佐藤 和紀	
16	渡島西部広域事務組合消防本部		主幹	奥山 正紀	
17	函館開発建設部 江差道路事務所	維持課	課長	佐藤 睦治	
			維持補修係長	中道 圭	
18	函館開発建設部 松前道路維持事業所		副長	渡辺 昭夫	
19	函館開発建設部	工務課	課長	佐藤 薫	座長
			道路維持専門官	安藤 均	事務局
			交通対策専門官	菊地 憲一	事務局
		防災対策官	防災対策官	遠藤 謙二	事務局
			防災対策専門官	藤澤 孝安	事務局

出席者数 17 機関 24 名